

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	7,461,643	7,642,249	実質収支比率	2.5	2.2				
市町村名	八丈町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	7,338,951	7,524,889	經常収支比率	88.0	89.2				
						首都	×	歳入歳出差引	122,692	117,360	( 1 )	( 92.2 )	( 94.3 )				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	33,799	37,995	標準財政規模	3,588,288	3,567,099				
人口	27年国調(人)	7,613	産業構造 ( 5 )		中部	×	実質収支	88,893	79,365	財政力指数	0.31	0.31					
	22年国調(人)	8,231			過疎	×	単年度収支	9,528	16,807	公債費負担比率	16.1	15.7					
	増減率 (%)	-7.5			山振	×	積立金	70,000	100,000	健全化判断比率							
住民基本台帳人口 ( 7 )	29.01.01(人)	7,706	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	7,602		第1次	639	720	指数表選定		実質単年度収支	79,528	116,807	連結実質赤字比率	-	-			
	28.01.01(人)	7,834	第2次	15.8	17.0			基準財政収入額	973,817	962,102	資金不足比率 ( 4 )						
	うち日本人(人)	7,735		629	767			基準財政需要額	3,176,177	3,125,725							
	増減率 (%)	-1.6	第3次	15.6	18.1			標準税収入額等	1,224,471	1,205,847							
	うち日本人(%)	-1.7		2,771	2,740			經常経費充当一般財源等	3,157,435	3,220,356							
面積 (km <sup>2</sup> )	72.23		68.6		64.8		歳入一般財源等	4,148,842	4,221,409								
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	105																
世帯数 (世帯)	3,913																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方現在高	7,184,716	7,376,466							
	市区町村長	1	7,760	一般職員	167	383,098	2,294	うち公的資金	4,974,623	5,017,395							
	副市区町村長	1	6,590	うち消防職員	23	63,756	2,772	債務負担行為額(支出予定額)	75,964	91,853							
	教育長	1	6,590	うち技能労務職員	9	22,581	2,509	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,000	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	402,307	402,307							
	議会副議長	1	2,200	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	970,000	900,000							
	議会議員	12	2,000	合計	167	383,098	2,294	減債基金	211,500	211,500							
				ラスバイレス指数			88.0	その他特定目的基金	1,310,010	1,216,550							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計等の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 一般旅客自動車運送事業会計	(7) 病院事業会計	(8) 浄化槽設置管理事業特別会計	(9) 東京都議会議員公務災害補償等組合	(10) 東京都市町村職員退職手当組合	(11) 東京都島嶼町村一部事務組合	(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)	(13) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		( 3 )

(注釈) 1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	942,836	12.6	942,836
地方譲与税	72,886	1.0	72,886
利子割交付金	1,505	0.0	1,505
配当割交付金	4,898	0.1	4,898
株式等譲渡所得割交付金	2,822	0.0	2,822
地方消費税交付金	167,468	2.2	167,468
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	27,500	0.4	27,500
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	682	0.0	682
地方交付税	2,536,350	34.0	2,199,747
普通交付税	2,199,747	29.5	2,199,747
特別交付税	336,597	4.5	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-
(一般財源計)	3,756,947	50.4	3,420,344
交通安全対策特別交付金	3,627	0.0	3,627
分担金・負担金	5,826	0.1	-
使用料	213,694	2.9	1,350
手数料	17,684	0.2	-
国庫支出金	364,250	4.9	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	2,282,368	30.6	-
財産収入	2,244	0.0	-
寄附金	102,082	1.4	-
繰入金	3,691	0.0	-
繰越金	117,360	1.6	-
諸収入	77,000	1.0	1
地方債	514,870	6.9	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	164,070	2.2	-
歳入合計	7,461,643	100.0	3,425,322

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	942,836	100.0	-	-
法定普通税	942,836	100.0	-	-
市町村民税	398,372	42.3	-	-
個人均等割	12,795	1.4	-	-
所得割	345,575	36.7	-	-
法人均等割	18,040	1.9	-	-
法人税割	21,962	2.3	-	-
固定資産税	423,361	44.9	-	-
うち純固定資産税	358,670	38.0	-	-
軽自動車税	35,591	3.8	-	-
市町村たばこ税	85,512	9.1	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	942,836	100.0	-	-

区分	平成28年度		平成27年度	
徴収率	98.4	94.7	97.8	92.6
現年計	98.0	95.0	98.1	93.1
(%)	98.3	92.5	96.6	89.3

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	1,053,318	実質収支	-13,475
病院	400,528	再差引収支	-228,520
交通	61,000	加入世帯数(世帯)	1,987
上水道	18,302	被保険者数(人)	3,066
下水道	17,458	被保険者	85
国民健康保険	276,987	1人当り	91
その他	279,043	保険税(料)収入額	247
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	89,677	1.2	-	89,677
総務費	955,809	13.0	34,699	870,922
民生費	1,503,292	20.5	-	887,984
衛生費	1,241,196	16.9	111,336	666,227
労働費	132,640	1.8	14,493	45,998
農林水産業費	378,419	5.2	189,941	151,076
商工費	200,911	2.7	16,866	77,968
土木費	830,934	11.3	679,918	149,832
消防費	384,966	5.2	124,935	109,895
教育費	769,379	10.5	337,084	227,216
災害復旧費	21,070	0.3	-	19,630
公債費	769,658	10.5	-	668,725
諸支出金	61,000	0.8	-	61,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,338,951	100.0	1,509,272	4,026,150

性質別歳出の状況(単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,553,714	34.8	1,811,312	1,811,308	50.5
人件費	1,183,175	16.1	964,122	964,122	26.9
うち職員給	796,797	10.9	583,498	-	-
扶助費	600,881	8.2	178,465	178,461	5.0
公債費	769,658	10.5	668,725	668,725	18.6
元利償還金	769,658	10.5	668,725	668,725	18.6
内訳	706,620	9.6	615,345	615,345	17.1
うち元金	63,038	0.9	53,380	53,380	1.5
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,254,895	44.4	1,936,322	1,346,127	37.5
物件費	1,340,501	18.3	458,850	379,101	10.6
維持補修費	265,239	3.6	126,105	126,105	3.5
補助費等	886,007	12.1	677,378	536,173	14.9
うち一部事務組合負担金	103,219	1.4	20,281	15,143	0.4
繰出金	573,488	7.8	510,529	304,748	8.5
積立金	163,460	2.2	163,460	-	-
投資・出資金・貸付金	26,200	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,530,342	20.9	278,516	-	-
うち人件費	27,185	0.4	27,185	-	-
普通建設事業費	1,509,272	20.6	258,886	-	-
うち補助	204,291	2.8	10,438	-	-
うち単独	1,304,981	17.8	248,448	-	-
災害復旧事業費	21,070	0.3	19,630	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,338,951	100.0	4,026,150	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都八丈町

人口	7,706	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,602	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	7,461,643	千円	将来負担比率	62.3	%
歳出総額	7,338,951	千円	市町村類型	H24 - 2 H25 - 2 H26 - 2	
実質収支	88,893	千円	(年度毎)	H27 - 2 H28 - 2	
標準財政規模	3,588,288	千円			

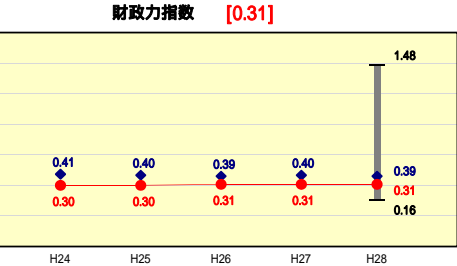


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

類似団体内順位 33/67 全国平均 0.50 東京都平均 0.76

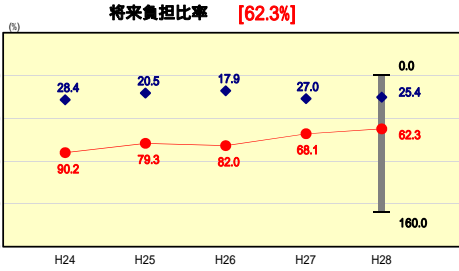
**財政力指数の分析圖**  
 基準財政収入額は地方消費税交付金等により1.2%増、100万円となり、基準財政需要額においても臨時財政対策債償還費等の影響により1.6%増、100万円の増となったため、前年度なみの水準となった。町税については徴収強化を図り、徴収率は年々上がっているが、固定資産の評価替えやたばこ税による税収減により厳しい状況が続くが、今後も徴収強化により自主財源の確保に努め、財政の健全化を図る。



#### 将来負担の状況

類似団体内順位 48/67 全国平均 34.5 東京都平均 0.0

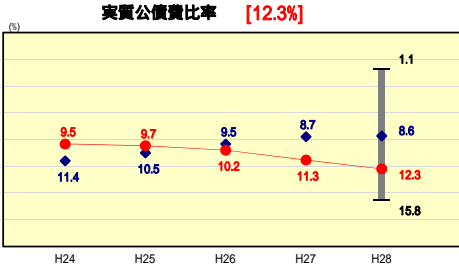
**将来負担比率の分析圖**  
 新規発行債を抑制し、基金の積み増しを行ってきたことで前年度より5.8%改善し、平成24年度から比べると27.9%改善しているが類似団体より36.9%と大きく下回っている。今後も新規発行債の抑制、公債費等義務的経費の削減により、早期改善に努める。



#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 57/67 全国平均 6.9 東京都平均 1.7

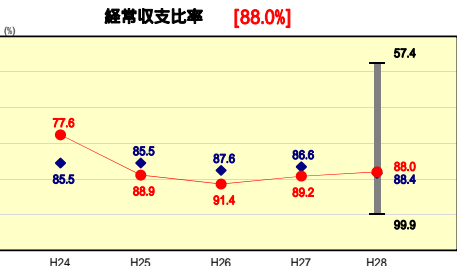
**実質公債費比率の分析圖**  
 実質公債費比率が悪化している要因は大規模事業が続いたことにより元利償還金の額が増加したことによるものであり、今年度がピークと見込んでいる。3ヵ年平均で算出するため、早期による改善は見込めないが交付税措置のある起債を優先し、単独の起債を最小限に抑制し適正な地方債管理を図り、比率改善に努める。



#### 財政構造の弾力性

類似団体内順位 24/67 全国平均 92.5 東京都平均 91.1

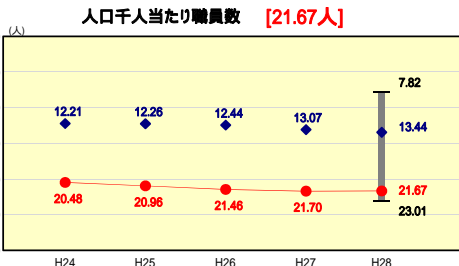
**経常収支比率の分析圖**  
 分母となる経常一般財源において臨時財政対策債、地方消費税の減収により、0.6%増、702千円減少したものの、経常経費充当一般財源において物件費が23.3%増、115,162千円減したことにより分子が2.0%増、921千円減少したことにより、前年度より1.2%改善され類似団体を下回る結果となった。今後も公共施設に係る維持補修費、物件費の削減を図り、改善に努める。



#### 定員管理の状況

類似団体内順位 65/67 全国平均 7.90 東京都平均 5.95

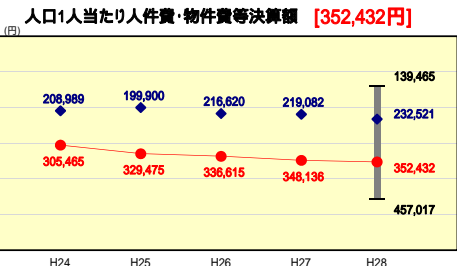
**人口千人当たり職員数の分析圖**  
 職員数は全国をはじめ、類似団体の平均を大きく上回っているのは島内に点在する保育所の直営や消防救急業務のほか、空港消防業務を受託しているためである。今後、人口減少に伴い割合は上がっていくが、事務の効率化を図りつつ、多様な行政需要に対応できる組織へ再編を進め、適正な定員管理に努める。



#### 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 62/67 全国平均 123,135 東京都平均 121,550

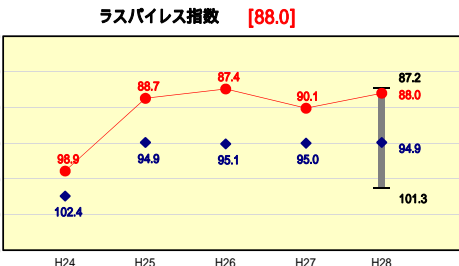
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖**  
 類似団体平均を大きく上回っているのは地理的要因により島内各所に点在する保育所を直営しているほか、空港消防業務を受託しており、職員数の多さに比例して人件費が多いことやごみ処理施設、汚泥再生処理センター等の運営に係る物件費、維持補修費が大きく影響している。今後も人口減少により、悪化がみこまれるが、維持管理費等の抑制をはじめ、コスト削減に努める。



#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 2/67 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析圖**  
 全国、類似団体平均を大きく下回っており、給与水準は高くない。国を基準としているが、その後の昇給を抑えることで給与の適正化に努めている。引き続き、定員管理も含め、抑制を図っていく。



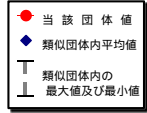
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都八丈町

## 経常収支比率の分析

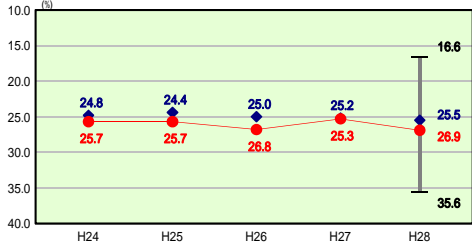
人口	7,706	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,602	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	7,461,643	千円	将来負担比率	62.3	%
歳出総額	7,338,951	千円	市町村類型	H24 - 2 H25 - 2 H26 - 2	
実質収支	88,893	千円	(年度毎)	H27 - 2 H28 - 2	
標準財政規模	3,588,288	千円			
地方債現在高	7,184,716	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

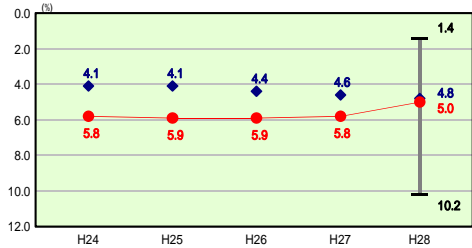
類似団体内順位 39/67 全国平均 23.7 東京都平均 23.6



**人件費の分析**  
 保育所や消防業務の直営により職員数が多いため、類似団体を上回っているが、給与水準が抑えられているため、類似団体平均と同水準を保っている。  
 適正な人員管理を行うとともに給与水準を抑え、今後も現在の水準を維持していくよう努める。

### 扶助費

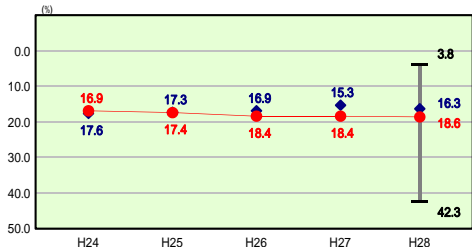
類似団体内順位 38/67 全国平均 12.4 東京都平均 15.2



**扶助費の分析**  
 島内の養護老人ホームの廃止により老人保護措置者数が減となったことで、前年度より0.8%減少し類似団体と同水準となった。  
 制度上削減が難しい経費であるため、制度改革に注視するとともに資格審査事務を適正に行い、給付に努める。

### 公債費

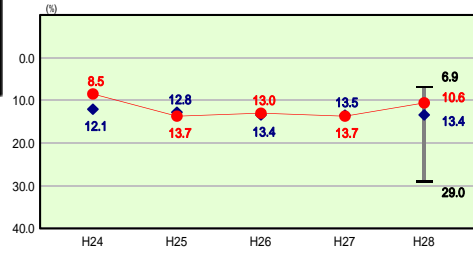
類似団体内順位 49/67 全国平均 17.7 東京都平均 9.8



**公債費の分析**  
 庁舎建設、消防デジタル無線整備などの大規模事業が集中したこともあり、公債費は増加傾向にあったが、起債抑制を図り毎年の起債額が減少しているため、今後は改善していく見込み。  
 今後も厳しい財政運営が予想されるが、建設事業の平準化を図り、新規発行債を抑制し、健全な財政運営に努める。

### 物件費

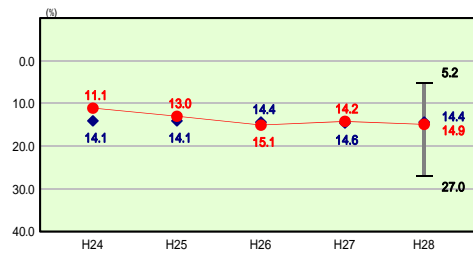
類似団体内順位 13/67 全国平均 14.8 東京都平均 18.0



**物件費の分析**  
 今年度は物件費が前年度より4,200万円減少したこともあるが、充当特定財源5,500万円があったため、3.1%115,162千円減少し類似団体を大きく下回ることができた。  
 今後も施設の運営費において上がる要因はあるが、同水準を維持していけるようコスト削減に努める。

### 補助費等

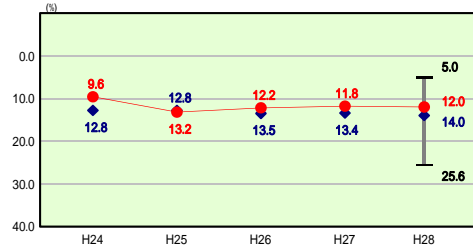
類似団体内順位 36/67 全国平均 10.4 東京都平均 10.9



**補助費等の分析**  
 公営企業会計への繰入金増により、前年度比0.7%の増となり類似団体を上回る結果となった。今後も公営企業会計への繰出や最終処分場にかかる島嶼町村一部事務組合の負担金があるため厳しい状況が続くが、公営企業の経営健全化を進め、繰出削減に努める。

### その他

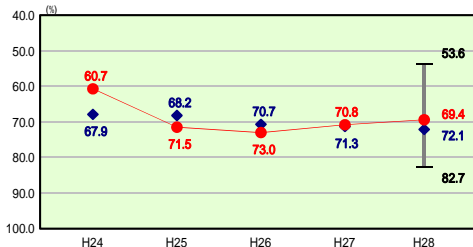
類似団体内順位 17/67 全国平均 13.5 東京都平均 13.6



**その他の分析**  
 平成25年度に浄化槽設置管理事業特別会計が始まったことにより類似団体と同水準となっている。  
 国民健康保険特別会計の累積赤字への対応のため、繰出金は増加傾向にあったが、平成29年度で累積分を解消させ、平成30年度から都道府県化されることで繰出金は大きく減少すると見込んでいる。  
 今後も国保税等の徴収強化に努め、一般会計への負担軽減を

### 公債費以外

類似団体内順位 13/67 全国平均 74.8 東京都平均 81.3



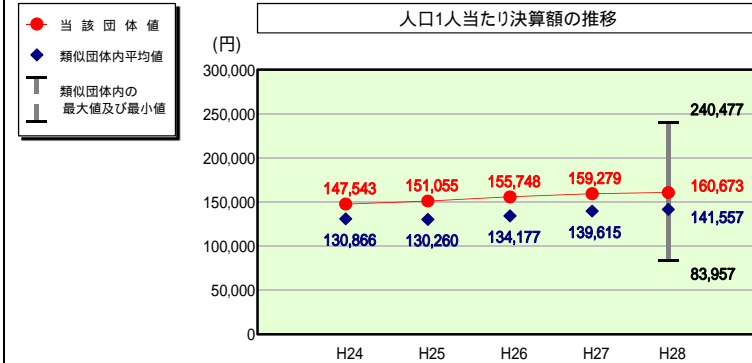
**公債費以外の分析**  
 今年度は物件費の減少により、1.4%改善したことで類似団体より2.7%下回る結果となった。  
 今後も公営企業への繰出増は懸念されるが、適正な人員管理、歳出削減により、同水準を維持するよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都八丈町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

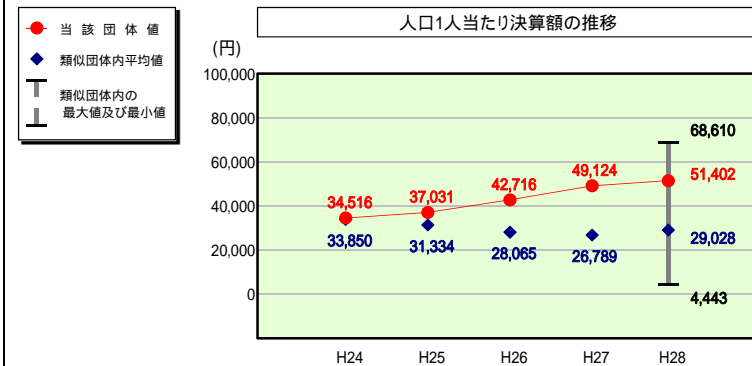
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,183,175	153,539	115,876	32.5
賃金(物件費)	65,283	8,472	10,922	22.4
一部事務組合負担金(補助費等)	13,878	1,801	18,462	90.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	746	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,881	6,343	5,201	22.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,185	3,528	2,624	34.5
退職金	100,256	13,010	12,273	6.0
合計	1,238,146	160,673	141,557	13.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.67	13.44	8.23
ラスパイレス指数	88.0	94.9	6.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

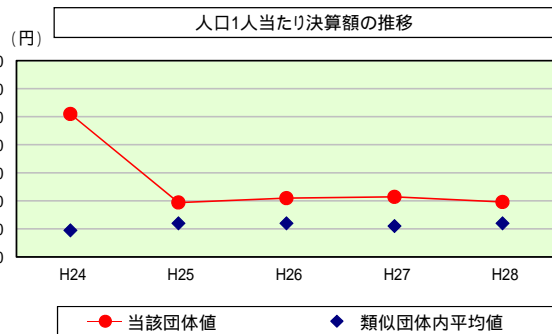


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	769,658	99,878	70,006	42.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	159,148	20,652	19,095	8.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,434	7,323	5,066	44.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,950	2,070	1,361	52.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
特定財源の額	100,933	13,098	2,978	339.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	504,151	65,423	63,538	3.0
合計	396,106	51,402	29,028	77.1

平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	4,105,867	509,729	5.9	94,828	3.1	9.0
うち単独分	3,724,582	462,394	14.0	55,133	4.9	9.1
H25	1,554,240	193,892	62.0	119,674	26.2	88.2
うち単独分	1,040,118	129,755	71.9	57,803	4.8	76.7
H26	1,661,114	209,710	8.2	119,685	0.0	8.2
うち単独分	1,213,716	153,228	18.1	68,464	18.4	0.3
H27	1,676,369	213,986	2.0	109,920	8.2	10.2
うち単独分	1,501,586	191,676	25.1	62,739	8.4	33.5
H28	1,509,272	195,857	8.5	119,882	9.1	17.6
うち単独分	1,304,981	169,346	11.6	66,481	6.0	17.6
過去5年間平均	2,101,372	264,635	13.2	112,798	6.0	19.2
うち単独分	1,756,997	221,280	5.3	62,124	5.1	10.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

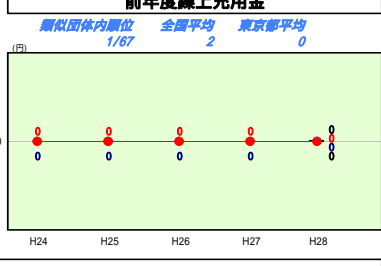
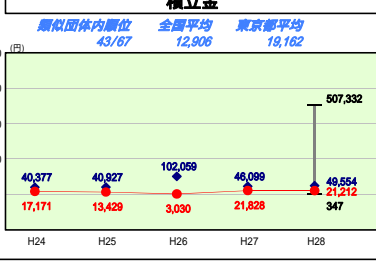
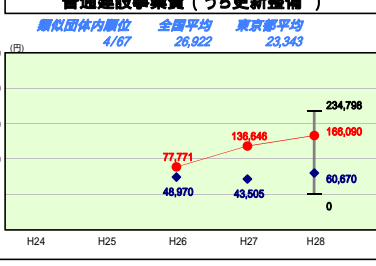
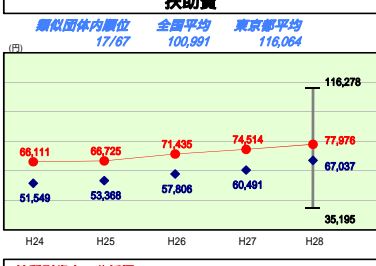
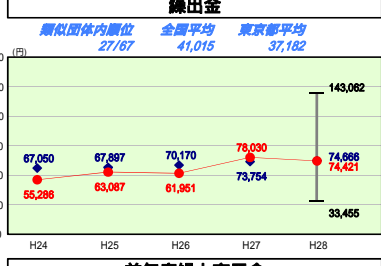
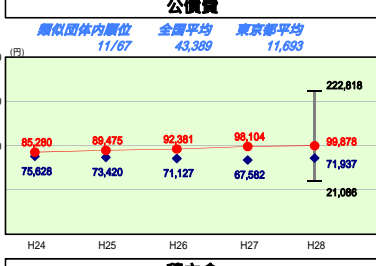
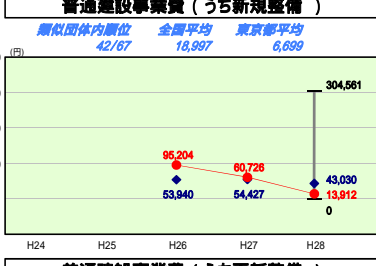
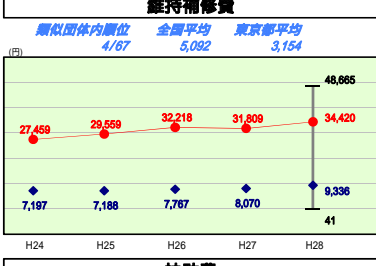
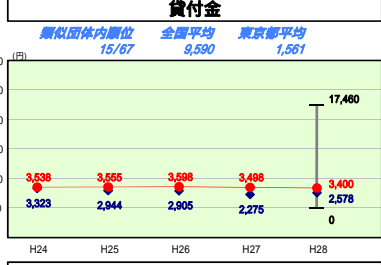
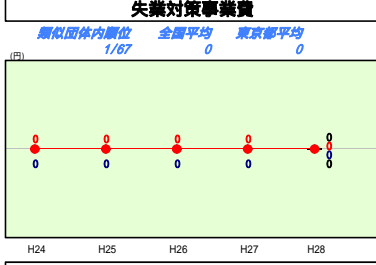
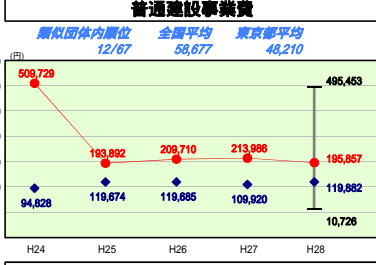
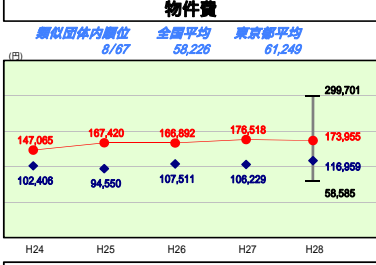
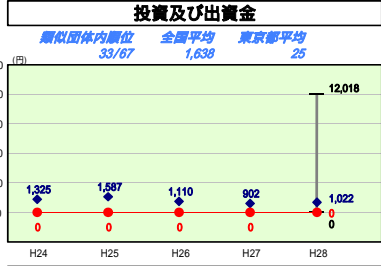
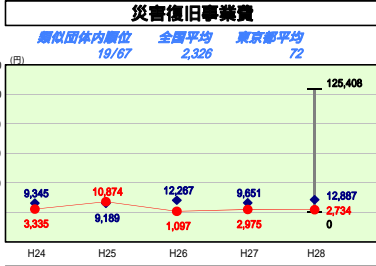
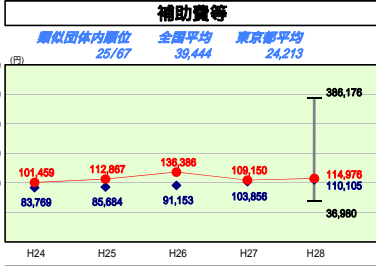
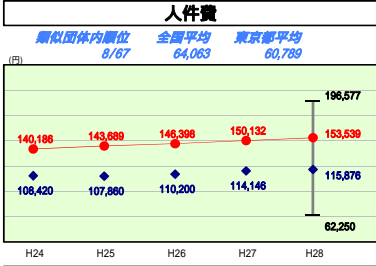
平成28年度

東京都八丈町

人口	7,706	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,602	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	7,461,643	千円	将来負担比率	62.3	%
歳出総額	7,338,951	千円	市町村間差	H24 -2 H25 -2 H26 -2	
実質収支	88,893	千円	(年度毎)	H27 -2 H28 -2	
標準財政規模	3,588,288	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 移住・定住を促進しているが、人口減少に歯止めがかからない現状のため今後も悪化していくことが懸念される。地理的環境により島内各所に点在する各施設に人員配置をし、維持管理していかなければいけないため、人件費、物件費、維持管理費については削減を図りつつ継続していく。普通建設事業は第2次産業の就労者も多く、雇用就業促進の観点からも標準化を図りつつ実施していく。公債費については発行債を抑制し、基金を積み立てることで将来負担比率及び実質公債費比率の改善に努めていく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

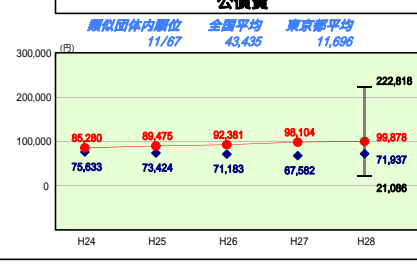
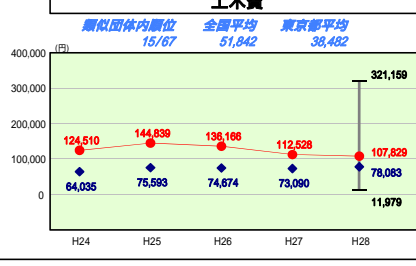
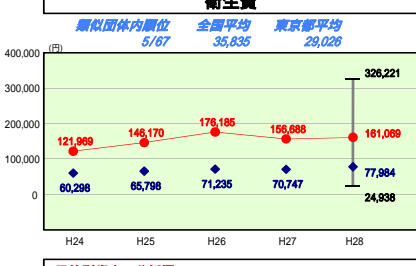
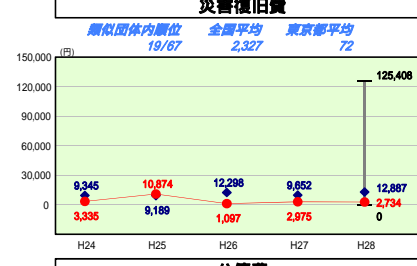
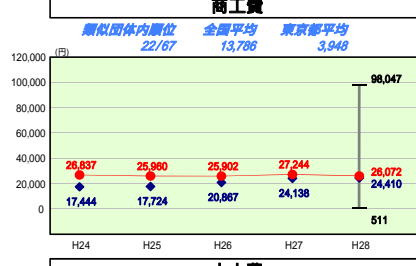
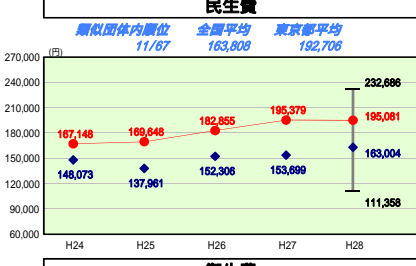
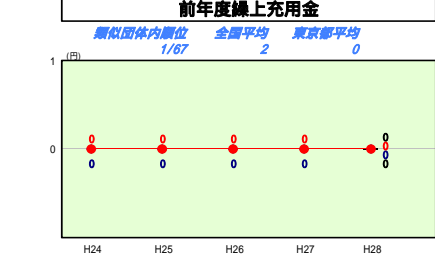
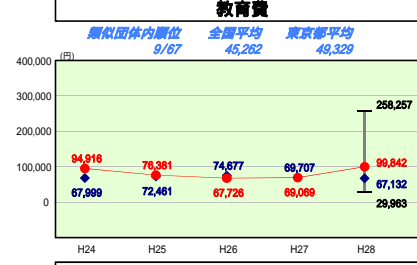
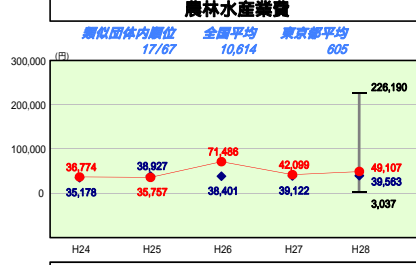
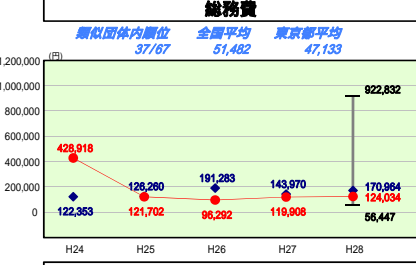
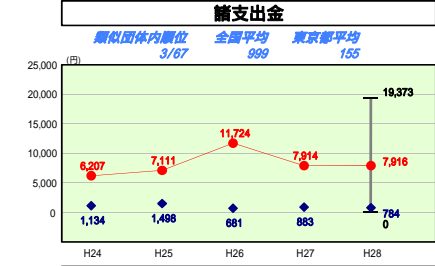
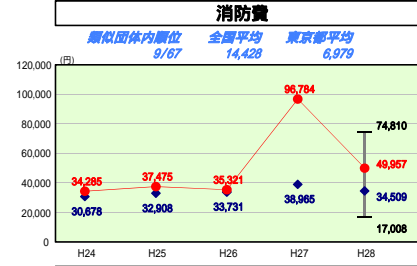
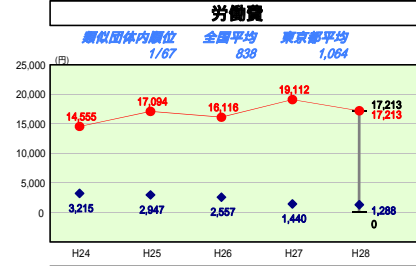
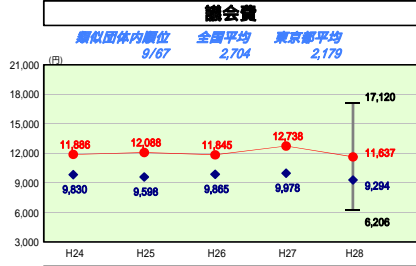
平成28年度

東京都八丈町

人口	7,706	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,602	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	72.23	km <sup>2</sup>	実収公費負担比率	12.3	%
歳入総額	7,461,643	千円	将来負担比率	62.3	%
歳出総額	7,338,961	千円	市町村間差	H24 -2 H25 -2 H26 -2 H27 -2 H28 -2	
歳入収支	88,893	千円	(年度毎)		
標準財政規模	3,588,288	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査年日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 民生費は子育て支援推進のため、0歳児対応保育、延長保育への対応など今後も増加傾向が見込まれる。衛生費は平成35年度供用開始に向け、新焼却場建設事業が控えているため急増していく。労働費は図書館やポーリング場、テニスコート等の管理運営を行っているため類似団体を大きく上回っている。消防費は消防デジタル無線整備事業により平成28年度までは類似団体を上回るが、その後は類似団体と同水準となる見込み。教育費は特別支援の関係により増加傾向となっており、今後も老朽化している校舎もあるため増加傾向、公債費は平成28年度がピークとなっているため、今後は減少していく。諸支出金は一般旅客自動車運送事業会計への繰出金となっており、経営改善に努めているが、今後も同程度の繰出が必要である。  
 今後も人口減少に伴い増加傾向は避けられないが、歳入確保、歳出抑制を図り健全な財政運営を行うよう努める。

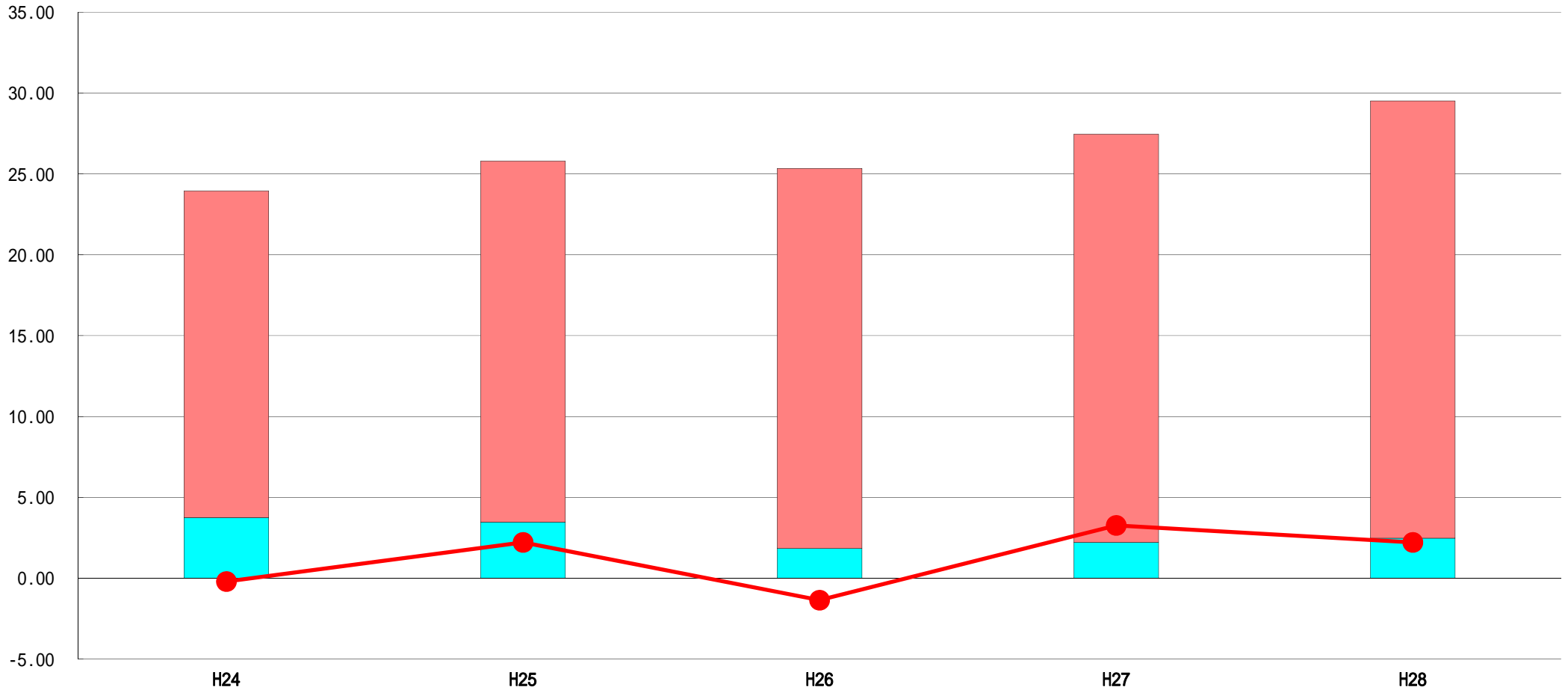


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

東京都八丈町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		20.19	22.31	23.50	25.23	27.03
 実質収支額		3.76	3.48	1.84	2.22	2.48
 実質単年度収支		0.20	2.22	1.35	3.27	2.22

## 分析欄

財政調整基金については、平成21年度より着実に積み増しを行っているため増加している。

また、実質単年度収支は経費削減に努めているが、昨年度より1.05%下がり適正値を下回る結果となった。

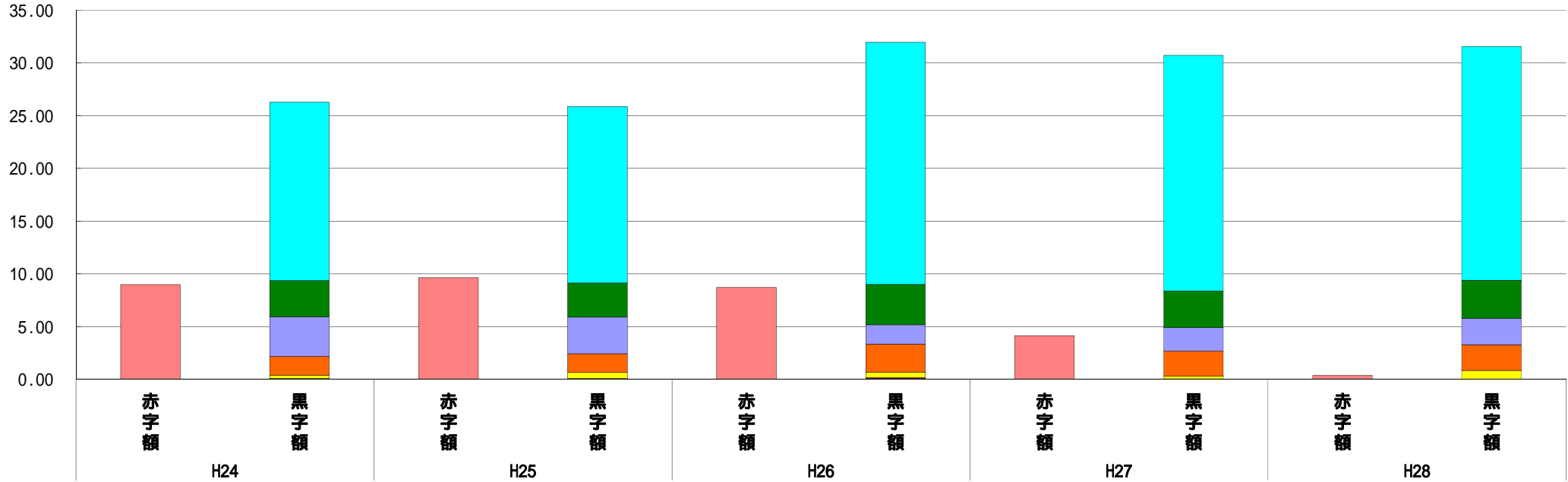
今後は適正な範囲とされる3~5%となるよう健全な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

東京都八丈町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
国民健康保険特別会計		8.99	9.64	8.71	4.15	0.37
病院事業会計		16.91	16.73	22.94	22.34	22.16
水道事業会計		3.42	3.24	3.82	3.47	3.64
一般会計		3.76	3.47	1.83	2.22	2.47
一般旅客自動車運送事業会計		1.80	1.77	2.65	2.38	2.44
介護保険特別会計		0.29	0.57	0.54	0.25	0.81
浄化槽設置管理事業特別会計		0.00	0.00	0.10	0.01	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.09	0.06	0.04	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

国民健康保険特別会計においては平成29年度を目標に累積赤字を解消する計画で繰入金を増額したため、赤字額は大幅な減となった。

公営企業会計（病院、水道、一般旅客自動車運送）については、一般会計からの繰入により赤字補てんを行い経営を成り立たせている状況であり、一般会計をも圧迫していくことが懸念される。料金改定も含めた経営改善に努める。

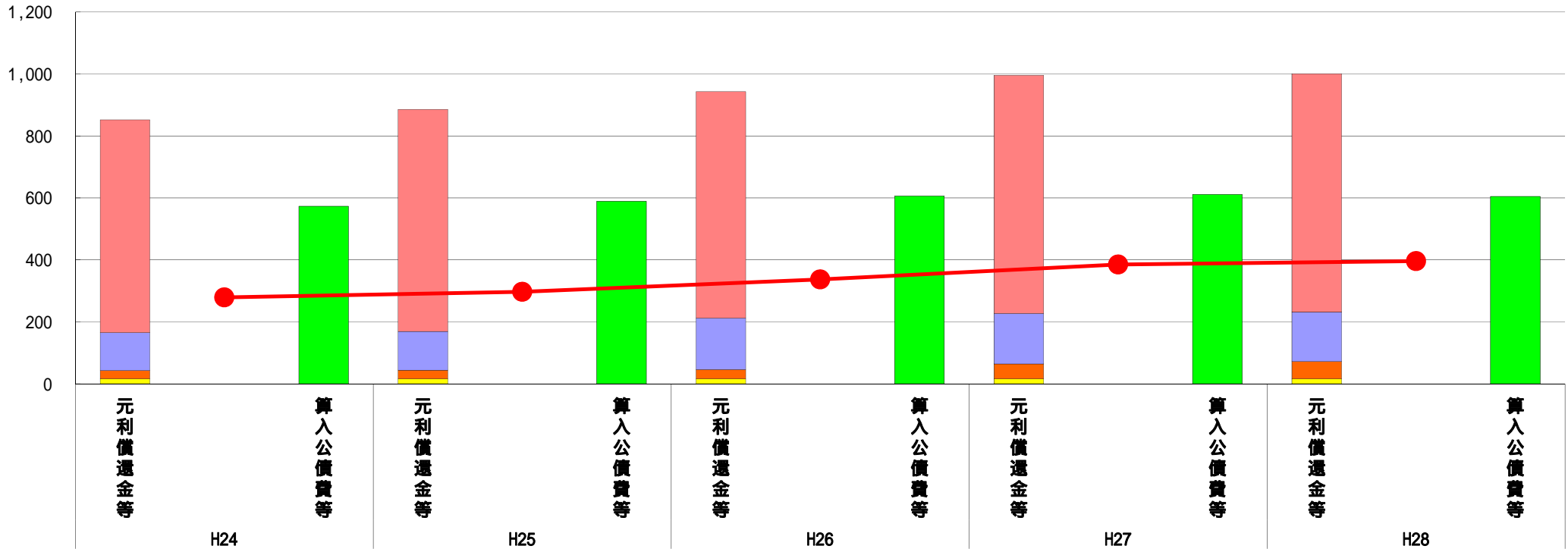
平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		687	717	731	769	770
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		122	125	166	163	159
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		27	28	30	48	56
	債務負担行為に基づく支出額		16	16	16	16	16
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		573	589	606	611	605
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		279	297	337	385	396

## 分析欄

平成27年度がピークと見込んでいたが、一部事務組合による負担金の増加により平成28年度が起債償還のピークとなった。  
 厳しい財政状況は続くが、臨時財政対策債以外の新規発行債の抑制を図り、適正な地方債管理を行い、健全な財政運営に努める。

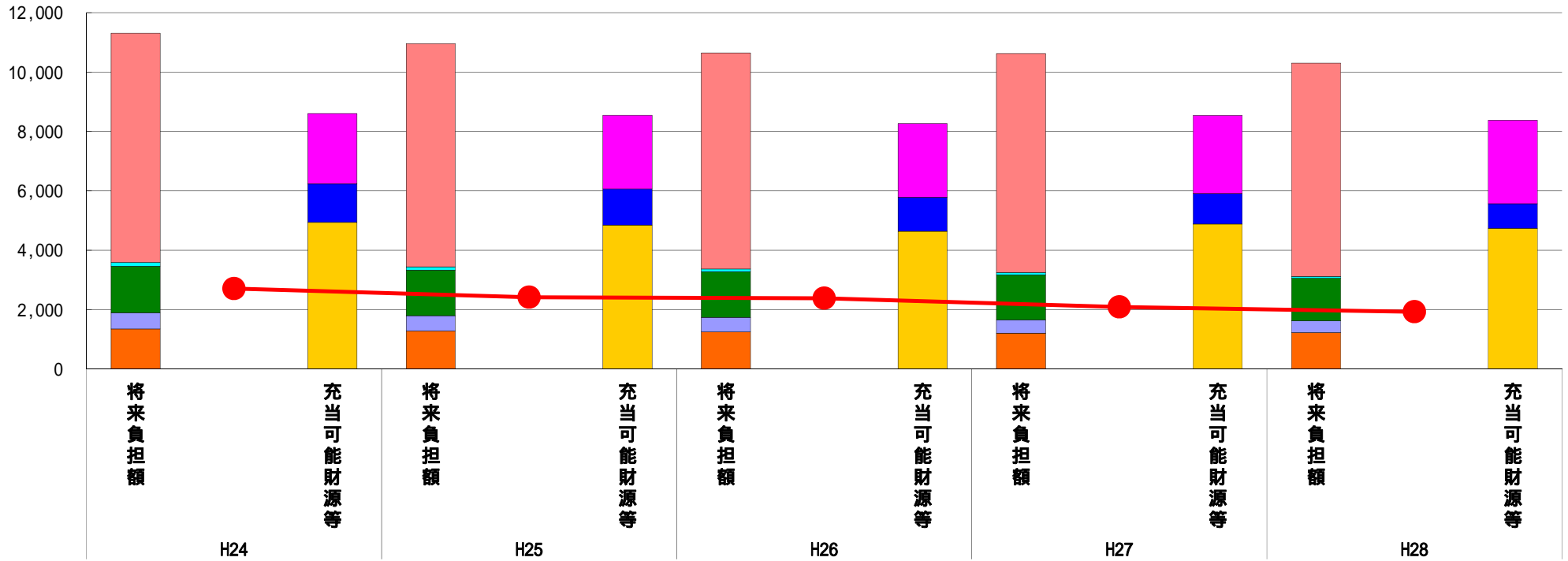
平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成28年度

東京都八丈町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,722	7,518	7,278	7,376	7,185
	債務負担行為に基づく支出予定額		128	112	96	80	64
	公営企業債等繰入見込額		1,568	1,534	1,536	1,511	1,435
	組合等負担等見込額		543	516	491	449	396
	退職手当負担見込額		1,346	1,276	1,243	1,204	1,220
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,367	2,487	2,485	2,633	2,812
	充当可能特定歳入		1,300	1,210	1,139	1,022	828
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,704	2,412	2,380	2,085	1,924

## 分析欄

地方債残高は減少したものの、充当可能特定歳入と基準財政需要額算入見込み額が減少したことにより分子は微減となった。  
 今後も起債を抑制し、地方債在高を減らし分子を縮小させ、健全な財政運営に努める。

平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

平成28年度

東京都八丈町

人口	7,706	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,602	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	7,461,643	千円	将来負担比率	62.3	%
歳出総額	7,338,951	千円	市町村類型	H24 -2 H25 -2 H26 -2	
実質収支	88,893	千円	(年度毎)	H27 -2 H28 -2	
標準財政規模	3,588,288	千円			
地方債現在高	7,184,716	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 <b>[-]</b></p> <p>類似団体内順位 <b>-/-</b>    全国平均 <b>57.8</b>    東京都平均 <b>54.9</b></p> <p><b>固定資産台帳整備中・未整備</b></p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 <b>[-]</b></p> <p><b>算出式精査中のため、出力対象外</b></p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	---

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

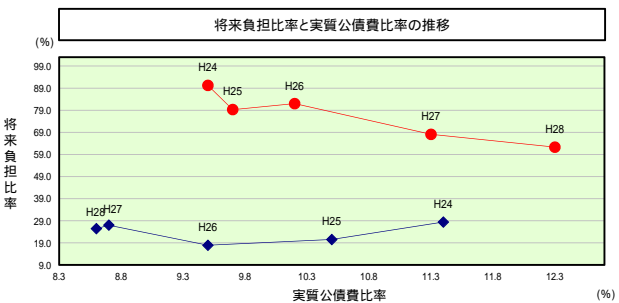
**固定資産台帳整備中・未整備**

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄  
将来負担比率については、類似団体と比べ大きく差があるが、前年度より地方債残高が2.6%、191,750千円減少したことで将来負担比率は5.8%改善した。  
実質公債費比率は悪化傾向にあり、要因は元利償還金の額が増加していることによる。単年度の実質公債比率としては平成28年度でピークとなり平成29年度以降は改善していくが、3ヵ年平均のためには類似団体との差を縮小することはできない。  
今後、起債を最小限に抑制し、適正な地方債管理を図り、両比率の改善に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	90.2	79.3	82.0	68.1	62.3
	実質公債費比率	9.5	9.7	10.2	11.3	12.3
類似団体内平均値	将来負担比率	28.4	20.5	17.9	27.0	25.4
	実質公債費比率	11.4	10.5	9.5	8.7	8.6

## (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

平成28年度

東京都八丈町

人口	7,708	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,602	人(H29.1.1現在)	繰上実質赤字比率	-	%
面積	72.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	7,481,643	千円	将来負担比率	62.3	%
歳出総額	7,338,951	千円	市町村間差	H24 -2 H25 -2 H26 -2	
実質収支	88,893	千円	(年度毎)	H27 -2 H28 -2	
標準財政規模	3,588,288	千円			
地方債現在高	7,184,716	千円			

平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

平成28年度

東京都八丈町

人口	7,708	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,602	人(H29.1.1現在)	繰上実質赤字比率	-	%
面積	72.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	7,481,643	千円	将来負担比率	62.3	%
歳出総額	7,338,951	千円	市町村間差	H24 -2 H25 -2 H26 -2	
実質収支	88,893	千円	(年度毎)	H27 -2 H28 -2	
標準財政規模	3,588,288	千円			
地方債現在高	7,184,716	千円			

平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄